

201319005B

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業

HIV感染予防対策の個別施策層を対象にしたインターネットによるモニタリング調査・
認知行動理論による予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究

平成23年度～平成25年度 総合研究報告書

研究代表者 日高 庸晴

宝塚大学看護学部

平成26(2014)年3月

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

HIV 感染予防対策の個別施策層を対象にした
インターネットによるモニタリング調査・認知行動理論による
予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究

平成 23 年度～平成 25 年度 総合研究報告書

研究代表者 日高 庸晴
宝塚大学看護学部
平成 26(2014)年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- HIV 感染予防対策の個別施策層を対象にしたインターネットによるモニタリング調査・
認知行動理論による予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究…………… 1
研究代表者:日高 庸晴(宝塚大学看護学部)

II. 分担研究報告

1. 学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究…………… 21
研究代表者:日高 庸晴(宝塚大学看護学部)
2. インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究－REACH Online－…………… 27
研究分担者:嶋根 卓也(国立精神・神経医療研究センター)
3. 保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究…………… 35
研究分担者:和木明日香(千里金蘭大学看護学部) ※平成 24・25 年度研究分担者
研究分担者:西村由実子(関西看護医療大学看護学部) ※平成 23 年度研究分担者
4. 臨床心理士におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究…………… 56
研究分担者:松高 由佳(広島文教女子大学人間科学部)
5. 認知行動理論(CBT)による HIV 予防介入研究…………… 64
研究分担者:古谷野 淳子(新潟大学医歯学総合病院)

III. 研究成果の刊行に関する一覧表

I . 総括研究報告

HIV 感染予防対策の個別施策層を対象にしたインターネットによるモニタリング調査・ 認知行動理論による予防介入と多職種対人援助職による支援体制構築に関する研究

H23-エイズ一般-005

総合研究報告書

研究代表者：日高 庸晴（宝塚大学看護学部）

研究要旨

わが国の HIV 流行とその対策において Men who have Sex with Men (MSM) を対象に、効果的かつ持続可能な形でモニタリング調査・予防介入を実施すること、MSM を取り囲む社会環境を変容させていくことが求められている。そのため、予防行動や行動変容の促進のためには MSM 自身に対してのみ働きかけを行うのではなく、教員・臨床心理士・保健師ら専門職を MSM にとって重要な健康支援のための援助職と位置付け、啓発・養成することも重要な対策の一つになり得る。よって本研究では、学校教育におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究（研究 1）、インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究—REACH Online—（研究 2）、保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究（研究 3）、臨床心理士におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究（研究 4）、認知行動理論（CBT）による HIV 予防介入研究（研究 5）を実施した。インターネット調査・介入においてはそれぞれ 1 万人規模の MSM の研究参加の獲得に成功すると共に、専門職を対象にした調査・研修は現場の実情と実態に即した取り組みとなり、認知行動理論を用いた対面型予防介入は今後の普及に可能性を与えている。また、調査結果に基づいた普及啓発のためのリーフレットやポスターを開発・配布することを通じて、研究結果の還元に努めた。

研究分担者（分担掲載順）：

嶋根卓也（国立精神・神経医療研究センター 室長）
和木明日香（千里金蘭大学看護学部 講師）
松高由佳（広島文教女子大学人間科学部 講師）
古谷野淳子（新潟大学医歯学総合病院 特任助教）
西村由実子（関西看護医療大学）

研究協力者（50 音順）：

飯田敏晴（山梨英和大学 人間文化学部）
岩井美詠子（個人事務所ダブルエイズ代表）
内野悌司（広島大学保健管理センター）
岡本学（独立行政法人国立病院機構大阪医療センター）
尾崎晶代（池田市立秦野小学校）
喜花伸子（広島大学病院エイズ医療対策室）
桑野真澄（九州大学病院精神科神経科）
小松憲亮（国立国際医療研究センター病院）
中村文昭（元・MASH 大阪、エイズ予防財団）
後藤大輔（MASH 大阪、エイズ予防財団）
西川歩美（ネットワーク医療と人権）
長野香（特定非営利活動法人 SHIP）
町登志雄（MASH 大阪、エイズ予防財団）
早津正博（新潟大学医歯学総合病院）
星野慎二（特定非営利活動法人 SHIP）

A. 研究目的

研究 1：わが国の HIV/AIDS 対策における喫緊の課題である MSM の対策や当該集団の若年時からの予防的保健行動の促進に寄与するために、学齢期初期からの適切な教育環境の整備が必要である。HIV 感染リスク行動の背景に関連する要因の発生防止とその対策のために、教育現場が担う役割は大きい。教員が MSM に配慮した HIV 予防教育の推進やセクシュアルマイノリティに関する適切な情報提供と支援を担うことが出来るよう、その環境整備に資するために、教育現場への働きかけを行った。

研究 2：わが国のエイズ対策における個別施策層である MSM の HIV 感染予防行動の動向把握とその関連要因を明らかにし、HIV 予防啓発を行うことを目的に、インターネットを活用した実態調査および予防的介入を行った。

研究 3: 保健所等に勤務する保健師を対象に、セクシュアリティ理解を促進し、HIV 検査現場での援助スキルを向上させることを目的とした教育プログラムを開発・提供し、我が国における MSM に対する HIV 予防対策の強化に貢献することである。

研究 4: MSM において、社会的偏見などによるメンタルヘルスの悪化と HIV 感染リスク行動との関連が明らかとなっており、心理支援の専門家（臨床心理士）がセックスや HIV の相談も含め MSM への支援を適切に行えるようになることが HIV 感染予防の観点から重要である。そこで本研究は、若年 MSM の HIV 予防介入に資するために、心理支援の専門家（臨床心理士）のセクシュアリティ理解と援助スキル開発のための研修プログラムの開発を目的とした。

【1 年目】面接調査（予備調査 1）と、質問紙調査（予備調査 2）の両面から臨床心理士のセクシュアリティに関する理解や教育を受けた経験を明らかにするための質問紙の開発を目的とする。

【2 年目】大学の学生相談現場の臨床心理士を対象に、セクシュアリティ理解や教育を受けた経験、男性同性愛のケース担当への態度などの実態を調査し、教育研修上の課題を明確にする。

【3 年目】 HIV 感染予防に寄与するための臨床心理士のセクシュアリティ理解と援助スキル向上のための研修プログラムを開発し、その効果評価を行うとともに、今後の課題を検討する。

研究 5: 2009 年に開発・実施したオンライン予防介入プログラム REACH Online 2009 を土台に、認知行動理論（Cognitive Behavioral Theory、以下 CBT）による MSM 対象の対面型 HIV 予防介入プログラムを開発することである。

【1 年目】コミュニティベースの予防啓発活動の経験者対象にヒアリングを行い、新たな手法（CBT）による対面型予防介入プログラムを考案し試みることの必要性や有効性について検討する。また、MSM の実情や予防啓発のあり方

等について知見を聴き取り、プログラム作成に反映させる。研究 2 年目に実施予定のプログラムの試案を設計する。

【2 年目】1 年目の成果として開発した MSM 対象の HIV 予防介入プログラム（個別認知行動面接）を、コミュニティセンターとの協働により実施し、効果評価と満足度評価を行う。

【3 年目】2 年目に実施した個別認知行動面接を、より厳密な効果評価を行うために研究デザインを変えて実施し、効果と満足度を追試する。

B. 研究方法

研究 1: 【1 年目】教育現場における MSM を含むセクシュアルマイノリティ理解と HIV 予防教育の推進に資するために、教員の性的指向や性同一性障害に関する意識／認識／対応経験についての実態を明らかにすることを目的に、東日本 A 市、西日本 B 市、西日本 C 市、西日本 C 県の教員（教諭と講師を合わせて教員とした）を対象に、教育委員会および校長会の協力あるいは人権教育に関する教員の研究会の協力を得て無記名自記式質問紙調査を実施した。

【2 年目】教員の性的指向や性同一性障害に関する意識／認識／対応経験に加え、HIV/AIDS に関する授業時の教示内容や教示に際する苦手意識等について明らかにすることを目的に、西日本 D 市および東日本 E 県の教育委員会および教科研究会の協力を得て、無記名自記式質問紙調査を実施した。また、セクシュアルマイノリティへの理解や受容的な態度の涵養を目的にした教職員研修を企画・実施した。

【3 年目】研究 1～2 年目に実施した教員調査のデータを統合し、再度詳細な分析をした。また、研究 2 年目同様に教職員対象の研修を実施した。さらに自治体連携として神奈川県下と横須賀市との取り組みを試みた。

研究 2: Secure Socket Layer (SSL) によって保護された研究用 Web サイトに無記名自記式質問票、啓発コンテンツを掲載し、MSM 向けのインターネットサイトやアプリケーション

ソフトウェアを通じて対象者を募集した。

研究 3：【1 年目】 近畿圏の保健師を対象として、セクシュアリティに対する意識、HIV 検査業務経験、教育ニーズについての実態調査を実施した。構造化無記名自記式質問票を近畿圏の 2 府 4 県と 12 の保健所設置市の自治体を通して、所属する全保健師に配布・回収した。

【2～3 年目】 MSM 理解促進と HIV 陽性者の支援能力の向上をテーマとした 1 日研修を企画し、近畿 2 府 4 県で実施した。そして研修の効果を比較対象群ありプレポストデザインを用い、研修前・後・1 ヶ月後・3 ヶ月後の無記名自記式質問票により測定した。

研究 4：【1 年目】 予備調査 1 は、機縁法によりリクルートした A 県内の学生相談に従事する臨床心理士 5 名に半構造化面接を行った。予備調査 2 では、某大学の臨床心理士養成コース（第 1 種指定校）の大学院生を対象に、集合調査法で無記名の質問紙調査を実施した。

【2 年目】 中四国・近畿地方の大学で学生相談業務に従事する臨床心理士（または「大学カウンセラー」の資格を持つ者）を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。中四国地方 128 名、近畿地方 356 名、合計 484 名に質問紙を郵送で配布・回収した。

【3 年目】 中四国（広島）、近畿地方（大阪）の 2 か所で開催の研修会に応募した臨床心理士を対象とした。介入（研修会）直後の効果を検討するため、比較群付前後比較試験を行った。こえに加えて、研修効果の持続性を検討するため、両群とも介入の 1 か月後にも測定を行い、介入直後の結果と比較した。測定に所定の協力をした者には謝礼（2,000 円のクオカード）を渡した。研修内容は、2 年目で明らかとなった教育的課題に基づき、セクシュアルマイノリティと HIV の基礎知識、MSM における HIV 感染予防に心理職の関与が重要であることの意識付け、相談事例に基づく具体的な対応方法の検討（グループディスカッション）で構成した。

研究 5：【1 年目】 CBO 活動として、MSM を

対象とした HIV 感染予防やセクシュアルヘルス増進のための対面型介入に取り組んできた経験者 11 名を対象として半構造化面接を実施し、その知見の聴き取りをした。聴き取った内容は逐語に起こし、記述的データとしてカテゴリー分析した。

対面型介入の内容については、ヒアリング結果及び CBT の専門家へのコンサルテーションを踏まえ、個別形式とグループ形式の対面型プログラムを試作し、コミュニティスペース dista（大阪）において MSM 4 名を対象に試行した上で研究 2 年目に実施する形式を決定した。

【2 年目】 個別形式の介入プログラム（個別認知行動面接）を横浜と大阪で実施した。参加者取り込み基準を①20 歳以上の MSM、②HIV 感染状況が不明または抗体検査陰性、③過去 6 ヶ月以内にコンドーム不使用のアナルセックス（Unprotected Anal Intercourse、以下 UAI）が 1 回以上あること、の 3 点として募集した。介入方法は、自らに UAI を容認してきた認知（考え方）を振り返りそれをより合理的な認知に修正することで行動変容を促す、心理士による 1 回セッション（約 40 分）の個別面接で、研究デザインはシングルシステムデザインとした。具体的には、効果評価の測定指標として自己効力感 7 項目（コンドーム使用や UAI 回避の自信がどれくらいあるか）、認知 6 項目（UAI が愛情表現につながると思う、などセーフセックスに影響するような考え方がどの程度あるか）、行動 4 項目を介入（個別認知行動面接）前に 3 回、介入後に 3 回（行動のみ 2 回）継続的に測定し、前後比較を行った。また、面接当日と 2 か月後のアンケートで満足度も評価した。

【3 年目】 研究 2 年目と同内容の個別認知行動面接を、研究デザインを wait-list-control 法に変えて実施した。参加者を介入群と対照群に割り付けし、自己効力感 7 項目、認知 8 項目、行動 3 項目について介入前後の変化を 2 群比較した。また、面接当日に満足度も調査し、研究 2 年目の参加者と合わせて評価した。募集は 2 回

行い、①18歳以上のMSM、②HIV感染状況が不明または抗体検査陰性、③過去6ヶ月の間にUAIが1回以上ある人という3要件の適格者を対象とした。

(倫理面への配慮)

研究実施にあたっては研究者所属機関の研究倫理委員会による研究計画の審査・指針に基づき研究を実施した。

C. 研究結果

研究1:【1～3年目】1年目の質問紙回収数は4,293部であり有効回収率は61.7%であった。2年目の質問紙回収数は1,686部であり有効回収率は58.9%であった。3年目にこれらの6自治体分の回答データを一括し、再分析した(5,979部)。その結果、基本属性は、男性51.0%、女性48.4%、無回答0.6%であった。教員の年代は20代18%、30代18%、40代24%、50代以上は35%であった。全体の平均年齢は43.4歳(SD=11.5)、経験年数は20～29年が27.8%、30年以上が26.3%であるが、中間の10～19年は16.5%とやや少なく、0～9年は27.5%であった。教員としての平均経験年数は19.8年(SD=11.9)であった。出身養成機関は大学が76.6%を占め、職種は教員が79.4%、養護教諭が10.8%であった。

主な結果は以下の通りである。

LGBTについて授業で取り扱う必要性

教育現場における健康教育情報の取り扱いの必要性について尋ねた。同性愛について教えることの必要性の認識は全体の62.8%であり、性同一性障害については73.0%であった。一方、HIV/AIDSは94.3%、性感染症は93.6%であり、その認識割合に大きな違いがあった。

同性愛や性同一性障害について授業で取り扱った経験

「同性愛」「性同一性障害」については、授業中

に取り扱った経験は、全体で13.7%であり、必要性の認識に対して低率であった。授業で取り扱ったことがない理由としては、「教える必要性を感じる機会がなかった」42.3%、「同性愛や性同一性障害についてよく知らない」26.1%、「教科書に書かれていない」19.1%、「教えたいと思うが教えにくい」19.1%、「学習指導要領に書かれていない」15.2%と続いた。

LGBTの子どもとの関わり経験

生徒との関わり経験について尋ねたところ、「妊娠」34.2%、「性被害」32.1%、「性感染症」17.0%であったのに対し、「同性愛」7.5%、「性同一性障害」11.9%であった。セクシュアルマイノリティの児童・生徒は可視化されることが比較的困難であると考えられており、一般に考えられている通り、不可視な存在としての現状が反映された結果と言える。

同性愛と性同一性障害についての認識

全体の5.7%は「同性愛は精神的な病気のひとつだと思う」と捉え、25.0%は「わからない」と回答しており、性的指向に関する正しい知識が浸透していないことがわかった。全体の38.6%は「同性愛になるか異性愛になるか、本人の希望によって選択できる」と考え、32.8%は「わからない」と回答した。セクシュアルマイノリティの児童・生徒に対応する際に最低限備えておくべき最も基礎的な知識さえ、圧倒的に欠如している現状であった。

同性愛と性同一性障害に関する社会的理解についての認識

全体の69.1%は「世の中の多くの方は、同性愛に対して偏見を持っていると思う」と認識し、性同一性障害においては59.3%が同様に捉えていた。また、25.5%は「正直な気持ちとして、同性愛のことは理解出来ない気がする」、15.2%は「正直な気持ちとして、性同一性障害のことは理解出来ない気がする」と回答した。実際の

社会生活に関係する内容としては、32.3%が「自分の上司が同性愛者だとわかったら、抵抗を感じると思う」と答えた。

性教育や健康教育内容の学び経験

出身養成機関において「同性愛」「性同一性障害」について指導法や対応策に関して学んだ経験割合は、「同性愛」7.5%、「性同一性障害」8.1%と低率であった。一方、「いじめ」31.3%、「不登校」29.4%、「自傷行為」19.4%であり、セクシュアルマイノリティに関する学びの機会が不足していることが示唆された。教員になってからの研修（民間・公的機関の両方を含む）では「不登校」71.0%、「いじめ」68.9%、「薬物乱用」63.0%である一方、「同性愛」22.5%、「性同一性障害」26.2%であり、セクシュアリティに関する学び経験割合は概して低かった。

調査結果の還元

研究3年目に教員調査集計結果のフィードバックを主たる目的に、結果の概要をまとめたリーフレットと性の多様性を理解するための啓発ポスターを開発・制作した。リーフレットは1万5千部制作し、調査協力自治体を中心に配布した。啓発ポスターはNPO法人SHIPと連携のもと制作し、神奈川県下の学校や公共施設を中心に950部掲出した。

教職員研修

2～3年目に実施した教職員研修は講話型とセクシュアルマイノリティ当事者がファシリテータを務めるワークショップ型の2形態で実施した。講話型研修は調査協力自治体・教科研究会等を通じて周知・開催した。ワークショップ型研修はNPO法人SHIPと共同で研修プログラムを開発し、神奈川県内の県立高校の教職員を対象に、人権研修の一環として実施した。本稿ではワークショップ型研修の結果のみ報告する。研究2年目に4回、3年目に5回の研修を実施し、総計348人の参加を得た（1年目195人、2年目153人）。

自治体連携

自治体との連携においては、研究班とNPO法人SHIPとの協力により、神奈川県性的マイノリティ人権・教育推進連絡会議を組織し、研究2年目と3年目に1度ずつ神奈川県下の自治体担当者と共に意見交換をした（1年目6自治体、2年目5自治体）。また、横須賀市では研究班等の働きかけにより「性的マイノリティ関係課長会議」が設置され、人権男女共同参画課長、児童相談所長、こども育成部・こども青少年支援課長、保健所健康づくり課長、教育委員会生涯学習課長、教育指導課長、支援教育課長と研究者が、実施可能な支援策について意見交換・検討を行った。

研究2：【1年目】1) 有効回答数は、PC版3,685名、モバイル版6,757名、計10,442名であり、対象者は年齢20～30代、都市部在住、単身、大学卒業以上の高学歴者が多かった。

2) 2008年調査と比較して、「ゲイバー」や「ハッテン場」などのゲイ向け施設の利用率が低下する一方で、ゲイ向けに開発されたアプリ（スマートフォン等にインストールして利用するアプリケーションソフトウェア）を通じて男性と出会い、セックスに至っている。

3) 対象者の85%以上が過去6ヶ月間にセックス経験があり、セックス経験者のうち70%以上がアナルセックス経験があった。セックスの相手は「その場限りの相手」が最も多かった。

4) 不特定相手とのセックス機会が多い一方で、コンドーム常用率は30%程度（PC版31.1%、モバイル版32.9%）であり、特に10代の常用率が低く（PC版25.8%、モバイル版21.0%）、HIVを含む性感染症の感染リスクがより高い可能性がある。

5) 過去1年間におけるHIV抗体検査受検率は、PC版23.4%、モバイル版24.4%であった。10代の受検率が低く（PC版7.1%、モバイル版11.1%）、都市部在住者の受検率が高かった。

6) 性感染症診療の場で、自身の性的指向につ

いて話した経験を有する者は、わずか 9.7%であり、10代 (1.8%) や 20代 (6.4%) においてはさらに低かった。自身の性的指向について話せたとしても、医療者の対応を「差別や偏見のある対応」と感じている対象者も少なくない。

【2年目】1) 有効回答数は 9,857名であり、平均年齢は 30.0歳、居住地は全都道府県に分布、スマートフォンからの回答 73%であった。

2) 検査未受検者がこれまでに HIV 抗体検査を受検しなかった主な理由として、「忙しく、時間がないから (33.4%)」、「検査に行くのが面倒くさいから (29.8%)」、「陽性結果が出たら怖いから (23.3%)」、「自分の HIV 感染の状況を知りたくないから (14.2%)」が挙げられた。

3) 検査未受検者は、「彼氏・パートナー (64.1%)」や「MSM の友達 (35.8%)」といった身近な存在に HIV 抗体検査をすすめられたいことが明らかになった。

4) コンドーム非常用群は、コンドーム常用群と比べ、性交時の薬物使用割合が高かった。覚せい剤や 5-MeO-DIPT のような規制薬物のみならず、脱法ドラッグ (ハーブ等) も性交時の薬物使用割合がコンドーム非常用群において高かった。また、薬物を一緒に使用する相手としては「ゲイの友人・知人 (58.8%)」が最も多く、薬物の使用場所としては「ホテル・ラブホテル (46.6%)」が最も多かった。

【3年目】1) 啓発コンテンツ閲覧前の事前アンケートの有効回答数は計 11,559名であり、平均年齢 31.2歳、居住地は全都道府県に分布していた。事前アンケートに回答した 11,559名のうち、8,295名が「セイファーセックス編」、6,324名が「脱法ドラッグ編」、4,990名が「HIV 検査編」を閲覧した上で事後アンケートにも回答した。

2) 「セックスの相手にコンドームの使用を促す効果的な台詞を思いつくか？」という問いに対して、閲覧前に「思いつく」と回答した対象者のうち、96.0%は閲覧後も「思いつく」のままであった。一方、「思いつかない」と回答した対象者のうち 54.3%が、閲覧後には「思いつく」

に変化した。

3) 「HIV 予防を心がけようと思うか？」という問いに対して、閲覧前に「そう思う」と回答した対象者のうち、98.3%は閲覧後も「そう思う」のままであった。一方、「そう思わない」と回答した対象者のうち 50.7%が、閲覧後には「そう思う」に変化した。

4) 「全国の精神保健福祉センターで薬物相談が無料で受けられることを知っていますか？」という問いに対して、閲覧前に「知っている」と回答した対象者のうち、85.5%は閲覧後も「知っている」のままであった。一方、「知らない」と回答した対象者のうち 47.4%が、閲覧後には「知っている」に変化した。

5) 「今後、HIV 検査を受けようと考えていますか？」という問いに対して、閲覧前に「受ける意志あり」と回答した対象者のうち、96.0%は閲覧後も「受ける意志あり」のままであった。一方、「受ける意志なし」と回答した対象者のうち 43.7%が、閲覧後には「受ける意志あり」に変化した。

研究 3 : 【1年目】 1,535人 (平均年齢 41歳) から有効な回答を得た。

1) 性に対する相談の対応 : 全回答者のうち、87.4%が性に関する相談を受けた経験があった。このような、性に関する相談にどのように対応するかを尋ねたところ、大半の 77.7%が「職務として対応する」と回答し、「積極的に対応したい」という者は 14.3%にとどまっていた。

2) HIV/AIDS 苦手意識 : 全保健師に対して、HIV/AIDS に関わる業務に対する苦手意識を尋ねたところ、半数以上が苦手とし(「とても苦手である」7.4%、「少し苦手である」45.4%)、苦手でない(「あまり苦手でない」39.0%、「全く苦手でない」6.3%)を上回った。HIV/AIDS 業務に対する苦手意識に関連する要因としては、年齢が若いこと、現在 HIV/AIDS 担当ではないこと、同性愛者対応経験がないこと、同性愛者の友人知人がいないこと、同性愛に対する許容度が低いことなどがあげられた ($p < .001$)。

3) HIV 検査業務経験：HIV 検査業務のうち、検査前相談に関わったことがある者は、HIV 検査業務経験者の 90.6%、陰性告知経験は 84.7% であるのに対し、陽性告知経験がある者は 19.2% と極めて少なかった。HIV 検査業務経験者のうち検査前相談に抵抗感を感じる者は 18.2%、陰性告知に抵抗感を感じる者は 13.6% にとどまっているのに対し、陽性告知に抵抗感を感じる者の割合は 75.3% にのぼった。

4) セクシュアリティ・エイズ学び経験：保健師養成課程において、セクシュアリティについて学んだものは 12.1%、HIV/AIDS について学んだものは 51.1% だった。

【2～3 年目】近畿圏の自治体の協力を得て 8 回の研修を実施し、延べ 134 名の参加が得られた。分析対象者は、研修実施 1 ヶ月後調査までのすべての質問票に回答が得られている保健師（研修あり群 102 名：平均年齢 37.4 歳、研修なし群 151 名：平均年齢 39.5 歳）とした。

1) 同性愛に関する知識の向上：同性愛に関する知識を問う 4 項目で、研修あり群において研修後に知識が向上し 3 か月後まで維持された。

「同性愛者になるか異性愛者になるか、本人の希望によって選択できる（そう思わない）」（前 27.5% → 後 47.1% → 1 月後 51.0% → 3 月後 50.0%：前後 $p < .001$ 、後一 $p = .302$ 、一三 $p = .727$ ）や「日本における性的マイノリティの人口比は 5% 前後である（そう思う）」（前 44.1% → 後 86.3% → 1 月後 82.4% → 3 月後 81.4%：前後 $p < .001$ 、後一 $p = 1.000$ 、一三 $p = .804$ ）などの知識が、研修参加によって着実に向上した。

2) 同性愛に対する抵抗感の減少：同性愛に対する抵抗感・嫌悪感を測る JIHP 尺度の総得点は、研修あり群において、研修後に偏見が減る方向へ変化（平均点の減少）があり 3 か月後まで維持された（前 38.96 → 後 34.44 → 1 月後 33.70 → 3 月後 34.42：前後 $p < .001$ 、後一 $p = .589$ 、一三 $p = .816$ ）。この研修前後の変化は、研修なし群との群間比較においても有意だった（ $p < .001$ ）。

3) MSM 対応自信の向上：「MSM と思われる、または MSM の受検者（相談者）への対応に、自信はありますか」という設問に対して、研修あり群において全体として自信が向上する方向への変化（「ある・あまりない」の増加と「ない」の減少）が研修前後で認められ、3 か月後まで維持された（前後 $p < .001$ 、後一 $p = .109$ 、一三 $p = 1.000$ ）。この研修前後の変化は、研修なし群との群間比較においても有意だった（ $p = .001$ ）。

4) HIV 陽性者支援知識の向上：陽性者支援については、14 項目からなる知識総得点で全体の変化をみた。研修あり群において、研修直後は有意に得点が増加したが、直後から 1 ヶ月後は有意に得点減少している（前 10.78 → 後 11.99 → 1 月後 11.77 → 3 月後 11.64：前後 $p < .001$ 、後一 $p = .024$ 、一三 $p = .407$ ）。一方、研修なし群においては、研修後から 1 か月後に有意な得点増加があった（前 10.45 → 後 10.41 → 1 月後 10.73 → 3 月後 10.61：前後 $p = .656$ 、後一 $p = .009$ 、一三 $p = .719$ ）。

5) HIV 陽性者支援自信の向上：HIV 陽性者対応の自信については、研修あり群・なし群ともに、研修前は「ない・あまりない」が 9 割に達していた。研修あり群において、全体として自信が向上する方向への変化（「ある・あまりない」の増加と「ない」の減少）が研修前後で有意に認められ、3 か月後まで維持された（前後 $p < .001$ 、後一 $p = .820$ 、一三 $p = .241$ ）。研修前後の変化は研修なし群との比較でも有意であった（ $p < .001$ ）。

研究 4：【1 年目】予備調査 1 では、大学院の臨床心理士養成課程でセクシュアリティの教育を受けた経験は非常に少なく知識は定着していないことが明らかとなった。ケース担当のない場合、セクシュアルマイノリティの心理的支援に関する意識そのものが空洞化し、知識のなさのためケースを担当することに消極的な傾向がみられた。予備調査 2 では、37 名の有効回答（82.2%）が得られた。大学院の臨床心理士養

成課程で同性愛教育を受けた者はほぼ皆無で、同性愛の主な背景に性自認の混乱があるという誤った知識を有する割合が約半数に上った。また 70%がクライアントのセクシュアリティの話をどう扱えばいいかわからないと回答があった。質問紙への意見（自由記述）では教示の正確さなどについて指摘があったため、質問紙の一部修正を行った。

【2年目】有効回答数は 321 名 (66.3%)、平均年齢 43.1 歳 (SD=11.0)、臨床経験平均 13.8 年 (SD=9.4) であった。HIV や検査の知識項目では、「日本国籍の新規 HIV 感染者の約 7 割が男性間性的接触による」は正答率 16.9%と低率、同性愛・性同一性障害の知識では「同性愛は精神的な病気」など非常に基本的な項目では正答率は高かったが、臨床的関わりに関する項目では、性同一性障害に関する正答率が 76.6%に対し、同性愛に関する正答率は 22.3%と低かった。同性愛について大学院で教育を受けた経験は 14.9%と低率であった。男性同性愛／両性愛ケース担当への態度項目では、「セックスの話題が語られたら抵抗なく傾聴できる」に「あてはまらない・どちらかといえばあてはまらない」の割合は 33%、「HIV に感染したので相談したいといわれたらどう対応すればいいか不安」という項目に「あてはまる・どちらかといえばあてはまる」と回答は 50.7%であった。自由記述では、適切な知識や事例に基づいた対応方法の研修ニーズが高いことが示された。

【3年目】研修会直後の効果評価では、介入群 24 名、待機群 25 名が対象となった。年齢や経験年数に群間で有意差はなかったが、身近に同性愛の知人友人がいる割合は、待機群のほうが高かった。評価のための各尺度合計得点について、介入前後の得点変化量を群間で比較した。その結果、HIV の知識やゲイ男性からの性の相談に対する自己効力感を含めたすべての尺度で待機群より介入群の変化量が有意に大きく、介入群のみ、知識や自己効力感の有意な向上がみられた ($p<.001$)。しかし、尺度の下位項目ご

との分析では、セクシュアリティの知識において、性自認と性的指向に関する区別を問う項目には有意差がなかった。研修効果の持続性検討のため、研修 1 か月後の測定まですべて参加した者について、両群を合わせて研修直後と 1 か月後の測定結果を比較したところ ($n=37$)、知識の項目の一部で、1 か月後の効果持続がみとめられなかった。一方、セクシュアルマイノリティへの意識や価値観への気付きは、研修直後より 1 か月後のほうが有意に向上していた。

研究 5：【1年目】ヒアリング内容の分析により、コミュニティベースで行われている対面型の介入としては情報提供が主体であり、「振り返らせることを意図した」介入をプログラムとして実践した経験を持つ人は限られていた。情報提供は、対象者のニーズに沿ったオーダーメイドの情報を相手が受け取りやすい形で提供する、という方法が多くとられていた。この方法はプログラム化されたものというよりは、個々のスタッフの経験や技量に依拠して行われていた。そして情報提供の目標は対象者が性行動についての主体的意思決定をするのに必要な知識や情報、スキルを提供することであり、その先の実際の行動を決めるのは対象者自身の責任であるとするスタンスを述べる人が多かった。これは対象者の主体性を尊重する姿勢として重要なことではあるが、はたして個々の対象者の HIV 予防にその情報が活かされているのかという疑問や、活かされていないのではないかという無力感や疲弊感を述べる人もあった。

ヒアリングを踏まえたプログラム開発を行い、DVD やセルフトークリストなど CBT に基づくオリジナルの資材を制作し、グループと個別、2 形式の介入プログラムをトライアル実施した。いずれもコミュニティの中で今後実施できる可能性は概ね肯定的に評価されたが、2 つの形式の特性に応じたメリットとデメリットがあることが把握された。検討の結果、研究 2 年目には個別形式での介入を実施することに決定した。

【2年目】面接を受けた 23 名について、自己効

力感尺度得点と認知尺度得点は、介入前と比較して介入後は優位に上昇しており ($p < .001$ 、 $p < .001$)、介入によって参加者の自己効力感や認知はよりセイファーセックス実践に近づく方向へと変化した。介入前に UAI (コンドーム不使用のアナルセックス) があつた 10 名の性行動は、介入後に UAI 回数が抑制され、半数にアナルセックス時の着用率の上昇傾向が見られた。プログラムに対する参加者の満足度は良好であつた。

【3年目】 介入群 17 名について、自己効力感尺度得点と認知尺度得点の介入前後の変化量を対照群 17 名と比較したところ、介入群における自己効力感尺度得点の事前→事後、事前→事後 2 への増加量は有意に大きかつた ($p < .05$ 、 $p < .001$)。また認知尺度得点においても、介入群の事前→事後、事前→事後 2 への増加量は、有意に大きかつた ($p < .05$ 、 $p < .05$)。直近 2 ヶ月の UAI 実践者の比率は介入群において事前 81.25%→事後 2 (介入群への面接実施 2 ヶ月後) 31.25%に減少していた。一方、対照群においては事前→事後 2 の変化はなく (50%→50%)、有意差が認められた ($Z = 3.266$ 、 $p < .01$)。研究 2 年目と 3 年目に個別認知行動面接を受けた累積 52 名のうち、面接を体験して不快と感じた点を指摘する者は 1 人もなく、約 9 割が「このプログラムを友人にも勧めてもいいと思う」と回答した。

D. 考察

研究 1 : 【1~3 年目】 3 年間の研究期間中に 6 自治体の教育委員会や教科研究会の協力を得て 5,979 人の教員が認識・経験するセクシュアルマイノリティに対する意識や対応経験などの実態を明らかにすることが出来た。自治体や教育委員会・教科研究会と協力関係を樹立したうえで、教員を対象にしたセクシュアルマイノリティに関する調査研究は初めての試みである。調査・研修を実施した自治体においても性同一性障害の児童・生徒への対応方法について関心を

持たれることがあつても性的指向についての理解や取り組みは概して遅れており、その実態は教員調査の結果にも表れていた。

自治体や教科研究会との継続した関係性を今後も保ちながら、セクシュアルマイノリティ支援や人権教育といった視点を通じて、MSM における HIV 予防対策を推進していくことが、現在の学校教育環境で現実的に実施可能な取り組み方法であろう。一方、研究開始にあたっていくつかの自治体と交渉を重ねたが、多くの場合研究課題それ自体に難色を示され、その難色そのものが MSM に対する社会的反応であるとも考えられた。MSM に対する差別や偏見、誤解と言つた社会の側が持つ嫌悪感などの解消とともに、エイズ対策を推進する必要があると考えられる。

研究 2 : 【1 年目】 コンドーム常用率が低い若年者をターゲットとしたコンドーム使用を促す予防的介入や、HIV 抗体検査受検率の低い若年者や地方在住者をターゲットとした HIV 検査受検を促す介入が必要である。また、MSM 同士の出会いの場がゲイタウンからインターネットにシフトしている可能性が示唆されることから、介入の手段としてインターネットを活用することが有効と考えられる。同時に、性感染症診療に関わる医療者に対しては、性的指向を打ち明けられた際の対応や、セイファーセックスを阻害する可能性のある薬物使用に対する理解を深めることが求められる。

【2 年目】 HIV 検査未受検者の背景として、「忙しい」、「面倒くさい」のように日々の生活に追われ、検査に行く時間を確保しづらい状況にある可能性が示唆される一方で、「怖い」、「知りたくない」のように自身の健康に向き合うことを意識的に (あるいは無意識に) 避けている可能性も示唆される。また、検査未受検者の受検行動を促進するためには、未受検者の周囲にいる友人・恋人を通じて働きかけていくことが受検行動につながる可能性がある。また、ゲイタウン利用率の低下を踏まえれば、MSM 向けに開

発された SNS やアプリケーションソフトウェアなど MSM にとって身近なツールを活用することが、検査未受検者に情報を正しく伝える上で有効かも知れない。一方、性交時における脱法ドラッグ使用や、使用に伴うコンドーム使用率の低下がみられたことから、脱法ドラッグが新たなセックスドラッグとなり、HIV 感染リスクを高めている可能性がある。

【3 年目】啓発コンテンツ閲覧前後に、コンドーム使用に対する態度、HIV 予防に対する態度、薬物問題の相談に関する知識、HIV 受検に対する態度に大幅な改善がみられた。

研究 3 : 1 年目の実態調査から、保健師全体として、性に関する相談には業務としての対応という姿勢が強く、HIV/AIDS に関わる業務に対しては、苦手意識が潜在することがわかった。また、保健師養成課程において、セクシュアリティや HIV/AIDS について学ぶ機会が十分ではないことも明らかになった。これらの結果をふまえ本研究で実施した MSM 理解促進と HIV 陽性者の支援能力の向上をテーマとした 1 日研修では、対象となった保健師に、同性愛に関する知識の向上、同性愛に関する抵抗感の減少、MSM 対応自信の向上、HIV 陽性者支援告知の知識および自信の向上について一定の効果が確認された。今後の取り組みの課題としては、必要な情報を一括整備する、MSM や陽性告知対応の事例を各保健所が共有できる仕組みを作るなど、保健師個人や保健所単位で準備性を高める支援などが必要である。また、看護教育一般におけるセクシュアリティ教育の強化を提言していくことも重要である。

研究 4 : 【1 年目】今日の臨床心理士にはセクシュアリティの心理的支援を行う準備は整っていない者が多いと考えられ、予備的検討ではあるが MSM 支援のための教育・研修体制充実の必要性が高いことが示された。質問紙については HIV 予防という観点から、セックスの話題を扱うことへの態度や HIV の知識も明らかにする必要がありと考え修正し、2 年目の本調査の

準備が整った。

【2 年目】セクシュアリティに関する教育は臨床心理士の専門養成課程でほとんど行われておらず、同性愛の臨床的な関わりに関する知識は不十分で同性愛と性同一性障害とを混同している者も多いことが明らかとなった。また、MSM における HIV 感染の問題についての認識も普及していないと考えられ、卒後教育のための環境整備、ツールの開発等が急務であると考えた。

【3 年目】開発した研修プログラムは、セクシュアリティの基礎知識や自己効力感、支援意識などの向上に効果があった。また、概ね効果の持続も確認されたが知識の一部では研修直後の効果や持続性に疑問が持たれた。今後、情報伝達の方略にさらなる工夫が必要である。基礎知識や価値観に関する講義に加え、事例を題材にグループディスカッションを行った参加型のプログラムが含まれていたことは有効であった。今後は研修プログラムをパッケージ化し、各地の臨床心理士教育研修において普及させることや、教育的ツールの開発、普及が課題である。

研究 5 : 【1 年目】ヒアリング分析結果から、MSM 対象の予防啓発活動において、これまでの CBO の実践を補う必要があると考えられることとして、①対象者の根本的課題（性行動にも影響するメンタルヘルスの問題など）への支援策、②「必要な情報を備えること」と「セックス場面での行動」の乖離を埋める方策、③ CBO による予防啓発が届かない層へのアプローチ、④スタッフの動機づけを維持し疲弊を防ぐ仕組み、⑤当事者と非当事者とのチームアプローチの 5 点が抽出された。本研究で開発を目指す介入手法はまさに②を意図したものであり、開発の意義は確認できたと考えられる。

【2 年目】本研究で行った介入（個別認知行動面接）は参加者に不快感をもたらすことなく、自己効力感や認知についてセーフターセックスに方向づける効果を及ぼし、UAI を抑制するという一定の効果が認められた。しかし、サンプルの偏りやサイズの限界からその効果をすぐに

一般化することはできない。研究デザインを変えての追試が必要と考えられた。

【3年目】MSMを対象としたHIV予防のための個別認知行動面接は、満足度も高く、セーフターセックスへの自己効力感を高め、よりセーフターセックスに方向づけられた考え方を促進する効果があること、行動面でもUAIを行う人を減少させる効果があることが検証された。より広い対象に提供可能なセッティングでの展開を目指し、その多様な方向性とプログラムの修正応用についても考察した。

E. 自己評価

1) 達成度について

MSMを対象にしたネット調査は1～2年目にそれぞれ1万人規模の研究参加者を獲得、加えて3年目は介入研究として1万人を超えるMSMを取り込むことに成功した。また、認知行動理論による対面型の予防介入の実施あたりでは、ツイッター等をリクルート手法として応用すると共にMSM向けコミュニティセンターのスタッフと連携のうえ、プログラムを実施・その効果評価まで成功させることが出来た。セクシュアリティ理解と効果的なHIV対策実施を目指し、教育委員会・自治体と連携をしたうえで、教員・保健師・臨床心理士の実態調査と研修を行った。これら全ての計画を達成した。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義

スマートフォンに特化したMSM対象の予防介入はわが国で初である。教育・検査・心理的支援の援助職を対象にHIV予防やMSMをはじめとするセクシュアルマイノリティに関する実態を明らかにする調査や研修の実施は、MSMのHIV感染リスク要因への根本的介入として学術的・社会的にも新しい取組とチャレンジである。とりわけ教育委員会と連携のしたうえでMSMのHIV予防を含めた健康問題とその対策について、調査・研修を通じて教員にそれを周知した意義は極めて大きい。

3) 今後の展望

研究1：これまでMSMを課題にした上で教育委員会や教育現場と連携することは困難とされてきたが、本研究班ではこの3年間に良好な関係性を構築・維持することが出来た。今後は学校で実施可能な、MSMに配慮したHIV予防教育の授業展開案を開発することが急務である。

研究2：MSMを取り巻くネット環境の変化のスピードは著しく早く、時勢に合致したスマートフォンを活用した予防介入に成功した。今後は内容のさらなる改変を目指しながらも、恒常的に提供可能なシステム構築が必要である。ネット調査から、MSMは複数の個別施策層の交差点であることが示されており（例えば薬物依存・乱用者や若年層）継続実施の必要性和研究の独自性が極めて高いと言える。

研究3：研究知見を踏まえ、現職保健師対象の教育プログラムとして普及・定着させることや、看護教育への提言を行うことを通じて、研修内容の均てん化を図る。

研究4：思春期・青年期保健に関わる学生相談の臨床心理士を対象に、効果が認められた教育プログラムを研修パッケージ化すること、より多くの地域で実施・普及させるための整備やさらなる教育ツールの開発が必要である。

研究5：多くのMSMにこの対面型介入を提供するために、保健所や委託検査等HIV抗体検査場面での応用を視野に入れた積極的展開の可能性を探ることが必要である。

F. 結論

研究計画を予定通りに進め、MSMのHIV感染リスク行動のモニタリングを行いインターネットによる介入も実施した。また、認知行動理論による対面型の個別介入とその効果を検証した。教員・保健師・臨床心理士を対象に、実態調査と研修を実施し、MSMのHIV予防や健康支援を推進するための基盤構築に寄与した。

G. 健康危険情報

なし

H. 発表論文等

研究代表者

日高 庸晴

1. 論文

(英文)

1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M: Ecstasy(3,4-methylenedioxyamphetamine) use among Japanese rave population, *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, 67, 12-19, 2013.

2) Hidaka Y, Don Operario, Tsuji H, Takenaka M, Kimura H, Kamakura M, Ichikawa S : Prevalence of sexual victimization and correlates of forced sex in Japanese men who have sex with men, *Plos One* (under review)

3) Matsutaka Y, Uchino T, Kihana N, and Hidaka Y : Knowledge about sexual orientation among student counselors: a survey in Japan, *International Journal of Psychology and Counseling* (under review)

(和文)

1) 日高庸晴：思春期の健康問題に決定的に関与する性的指向，*精神科治療学*，26(05)，537-544，2011.

2) 日高庸晴：セクシュアリティについて，みまもるつながるうけとめるⅡ学校における自殺リスクの認知とその対応に関する調査報告，大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター，89-93，2011.

3) 津田聡子、日高庸晴、高田哲：自閉症スペクトラム障害のある子どもに対する性教育のあり方と、教員の意識についての一考察，*ARTES*，26，101-116，2012.

4) 日高庸晴、星野慎二：みんなと同じ恋愛ができないーセクシュアルマイノリティと思春期，中高生のためのメンタル系サバイバルガイド(松本俊彦＝編)，日本評論社，49-54，2012.

5) 日高庸晴、嶋根卓也：【自己破壊的行動 多

角的理解のために】性的指向の理解と専門職による支援の必要性，*精神療法*，38(3)，350-356，2012.

6) 日高庸晴：HIV 感染症と性的マイノリティ，*月刊薬事*，54(9)，78-82，2012.

7) 松高由佳、日高庸晴：カウンセラーのセクシュアリティへの理解や教育を受けた経験に関する検討—面接調査を通じて—，*広島文教女子大学心理臨床研究*，3，18-23，2012.

8) 日高庸晴：性的マイノリティの生きづらさ，*兵庫人権ジャーナル*，兵庫県人権啓発協会，2，6，2013.

9) 西村由実子、日高庸晴：日本の就労成人男性における HIV/AIDS 関連意識と行動に関するインターネット調査，*日本エイズ学会誌*，15(3)，183-193，2013.

10) 松高由佳、古谷野淳子、桑野真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴：Men who have Sex with Men (MSM) における HIV 感染予防行動を妨げる認知に関する検討，*日本エイズ学会誌*，15(2)，134-140，2013.

11) 嶋根卓也、日高庸晴：薬物使用障害と性的マイノリティ，*HIV. 物質使用障害とアディクション臨床ハンドブック*，*精神科治療学*，28，289-293，2013.

12) 嶋根卓也、日高庸晴：性的マイノリティと薬物乱用・依存の関係，*精神科臨床エキスパート依存と嗜癖どう理解し、どう対処するか*(和田清編)，*医学書院*，115-126，2013.

13) 西村由実子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴：近畿圏の保健師における HIV/AIDS 業務の苦手意識と HIV 検査相談の現状に関する研究，*日本公衆衛生雑誌*(投稿中)，2013.

14) 古谷野淳子、松高由佳、桑野真澄、早津正博、西川歩美、星野慎二、後藤大輔、町登志雄、日高庸晴：「その瞬間」に届く予防介入の試み—MSM 対象の PCBC(個別認知行動面接)の検討，*日本エイズ学会誌*(投稿中)，2013.

2. 学会発表

(国内)

- 1) 嶋根卓也、日高庸晴：クラブカルチャーとの親和性と MDMA 使用との関連，第 70 回日本公衆衛生学会総会，2011 年，秋田。
- 2) 日高庸晴、本間隆之：インターネットによる MSM の行動疫学調査-経年変化分析の結果-，第 25 回日本エイズ学会学術集会，2011 年，東京。
- 3) 西村由実子、日高庸晴：就労成人男性および大学生を対象としたインターネットによる行動科学的 HIV 予防介入の実施可能性の検討に関する研究，第 25 回日本エイズ学会学術集会，2011 年，東京。
- 4) 津田聡子、日高庸晴：教員の性教育の必要性の認識と研究受講経験に関する実態調査，第 31 回日本思春期学会総会・学術集会，2012 年，長野。
- 5) 日高庸晴：セクシュアルマイノリティに対する教員の意識と教育経験に関する研究，第 31 回日本思春期学会総会・学術集会，2012 年，長野。
- 6) 嶋根卓也、日高庸晴：クラブ内の個室利用とアルコール・薬物使用との関連性，第 71 回日本公衆衛生学会総会，2012 年，山口。
- 7) 松高由佳、日高庸晴：カウンセラーの同性愛・性同一性障害に関する理解や教育を受けた経験に関する予備的検討，中国四国心理学会第 68 回大会，2012 年，広島。
- 8) 西村由実子、岩井美詠子、尾崎晶代、和木明日香、日高庸晴：近畿圏の保健師におけるセクシュアリティ理解と援助スキル開発に関する研究，第 26 回日本エイズ学会学術集会，2012 年，横浜。
- 9) 松高由佳、古谷野淳子、小楠真澄、橋本充代、本間隆之、山崎浩司、横山葉子、日高庸晴：MSM におけるセイファーセックスを妨げる認知のタイプに関する検討，第 26 回日本エイズ学会学術集会，2012 年，横浜。
- 10) 古谷野淳子、松高由佳、小楠真澄、後藤大輔、中村文昭、日高庸晴：MSM 対象の対面型 HIV 予防介入プログラムの予備的検討ープログラムに対する動機付けや受容性への関連要因，第 26 回日本エイズ学会学術集会，2012 年，横浜。
- 11) 日高庸晴、嶋根卓也：全国インターネット調査 REACH Online 2011 から示される自傷行為経験と HIV 感染予防行動の関連，第 26 回日本エイズ学会学術集会，2012 年，横浜。
- 12) 嶋根卓也、日高庸晴：MSM におけるアルコール影響下でのセックスと覚せい剤使用との関連-インターネット調査の結果より-，第 26 回日本エイズ学会学術集会，2012 年，横浜。
- 13) 嶋根卓也、日高庸晴：MSM における脱法ドラッグ使用がコンドーム使用に与える影響 - インターネット調査より - ，第 27 回日本エイズ学会学術集会・総会，2013 年，熊本。
- 14) 松高由佳、喜花伸子、内野悌司、日高庸晴：カウンセラーの HIV に関する知識と相談対応への態度との関連ーMSM を対象とした心理的支援の観点から，第 27 回日本エイズ学会学術集会，2013 年，熊本。
- 15) 松高由佳、日高庸晴：学生相談カウンセラーにおける同性愛の相談に対する態度ー同性愛の友人・知人の有無とケース対応経験との関連ー，中国四国心理学会第 69 回大会，2013 年，山口。
- 16) 嶋根卓也、日高庸晴、和田清、船田正彦：クラブにおける薬物乱用の実態，シンポジウム 8 薬物乱用の動向とその防止策，平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会，2013 年，岡山。
- 17) 嶋根卓也、和田清、日高庸晴、船田正彦：脱法ドラッグ使用による主観的症状と形状の関係 - クラブユーザー調査より - ，一般演題、平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会，2013 年，岡山。

18) 和木明日香、日高庸晴、西村由実子：多様なセクシュアリティ理解促進にむけてー近畿圏保健師のセクシュアリティ理解の現状・教育プログラム実施の取り組みを基にー、第33回日本看護科学学会学術集会，2013年，大阪。

(海外)

1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M : Problematic behavior and MDMA use among Japanese rave populations, 74th Annual Meeting - College on Problems of Drug Dependence, Palm Springs, 2012, CA(USA).

2) Shimane T, Hidaka Y : Alcohol and methamphetamine use during sex among Japanese men who have sex with men recruited through the Internet , 9th National Harm reduction conference, Portland, 2012, Oregon(USA)

3) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M : Patterns and settings of 3,4-methylenedioxymethamphetamine (MDMA) use at dance parties in Japan, CPDD 75th Annual Scientific Meeting, 6.15-20, 2013, San Diego, USA.

研究分担者

嶋根 卓也

1. 論文

(英文)

1) Shimane T, Matsumoto T, Wada K : Prevention of overlapping prescriptions of psychotropic drugs by community pharmacists. Jpn. J. Alcohol & Drug Dependence, 47(5) : 202-210, 2012.

2) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M: Ecstasy(3,4-methylenedioxymethamphetamine) use among Japanese rave population , Psychiatry and Clinical Neurosciences, 67, 12-19, 2013.

3) Wada K, Funada M, Matsumoto T, Shimane T : Current status of substance abuse and HIV infection in Japan. Journal of Food and Drug Analysis, 21(4) : 33-36, 2013.

(和文)

1) 嶋根卓也：思春期における薬物乱用の実態と対策，産婦人科治療，103(2)，144-150，2011.

2) 嶋根卓也：思春期における薬物乱用の実態と予防，思春期学，29(1)，13-18，2011.

3) 嶋根卓也：薬局薬剤師を情報源とする向精神薬の乱用・依存の実態把握に関する研究，埼玉県薬剤師会雑誌，37(8)，17-21，2011.

4) 嶋根卓也：薬剤師から見た向精神薬の過量服薬，精神科治療学，27(1)，87-93，2012.

5) 松本俊彦、嶋根卓也、尾崎茂、小林桜児、和田清：乱用・依存の危険性の高いベンゾジアゼピン系薬剤同定の試み，精神医学，54(2)，201-209，2012.

6) 嶋根卓也：薬物依存における新たな動向-多様化する乱用薬物，精神医学，54(11)，1119-1126，2012.

7) 日高庸晴、嶋根卓也：【自己破壊的行動 多角的理解のために】性的指向の理解と専門職による支援の必要性，精神療法，38(3)，350-356，2012.

8) 嶋根卓也：医者や薬局のくすりなら大丈夫？中高生のためのメンタル系サバイバルガイド(松本俊彦=編)，日本評論社，東京，74-79，2012.

9) 松本俊彦、成瀬暢也、梅野 充、青山久美、小林桜児、嶋根卓也、森田展彰、和田清：Benzodiazepines 使用障害の臨床的特徴とその発症の契機となった精神科治療の特徴に関する研究，日本アルコール・薬物医学会雑誌，47(6)，317-330，2012.

10) 嶋根卓也、日高庸晴：薬物使用障害と性的マイノリティ，HIV. 物質使用障害とアディクション臨床ハンドブック，精神科治療学，

- 28, 289-293, 2013.
- 11) 嶋根卓也：ゲートキーパーとしての薬剤師，医薬品の薬物乱用・依存への対応，YAKUGAKUZASSHI, 133, 617-630, 2013.
 - 12) 嶋根卓也：薬剤師からみたくすり漬け問題，くすりにたよらない精神医学（井原裕、松本俊彦＝編），日本評論社，35-39, 2013.
 - 13) 嶋根卓也、日高庸晴：性的マイノリティと薬物乱用・依存の関係，依存と嗜癖—どう理解し、どう対処するか—（和田清＝編），医学書院，115-126, 2013.
 - 14) 嶋根卓也：一般用医薬品のインターネット販売解禁が及ぼす乱用・依存症の危険性，大阪保険医雑誌，41, 13-16, 2013.
 - 15) 嶋根卓也：ゲートキーパーとしての薬剤師，うつ病パーフェクトガイド，「調剤と情報」，19, 36-37, 2013.
 - 16) 嶋根卓也：薬剤師から見た「処方薬を適切に使えない患者たち」，うつ病パーフェクトガイド，「調剤と情報」，19, 126-130, 2013.
 - 17) 嶋根卓也：脱法ドラッグを使う若者たち，東京都こころの健康だより，107, 6, 2013.
 - 18) 嶋根卓也：ゲートキーパー研修会の報告，埼玉県薬剤師会雑誌，40(2)，6-8, 2014.
2. 学会発表
(国内)
- 1) 嶋根卓也、松本俊彦、和田清：薬局薬剤師を情報源とする向精神薬の乱用・依存の実態把握に関する研究，平成 23 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会，2011 年，名古屋.
 - 2) 松本俊彦、嶋根卓也、尾崎茂、小林桜児、和田清：乱用・依存の危険性の高いベンゾジアゼピン系薬剤同定の試み：文献的対照群を用いた予備的研究，平成 23 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会，2011 年，名古屋.
 - 3) 嶋根卓也、日高庸晴：クラブカルチャーとの親和性と MDMA 使用との関連，第 70 回日本公衆衛生学会総会，2011 年，秋田.
 - 4) 嶋根卓也、松本俊彦、和田清：調剤レセプトを通じて把握された向精神薬の重複処方の実態について，第 17 回埼玉県薬剤師会学術大会，2011 年，埼玉.
 - 5) 嶋根卓也：薬剤師を真の"ゲートキーパー"とするために 薬剤師が潜在的な精神科疾患や過量投与、自殺をピックアップできるようになるためにはどうすることが必要か、向精神薬乱用・依存の予防に薬局薬剤師はどのように関われるか，日本薬学会第 132 年会，2012 年，北海道.
 - 6) 嶋根卓也、松本俊彦、和田清：向精神薬乱用を疑う患者に関する疑義照会・情報提供を薬剤師が積極的にできない背景，第 47 回日本アルコール・薬物医学会，2012 年，北海道.
 - 7) 嶋根卓也：若手シンポジウムアルコール・薬物研究の未来に向けて-薬剤師と薬物依存-，第 47 回日本アルコール・薬物医学会，2012 年，北海道.
 - 8) 松本俊彦、成瀬暢也、梅野充、青山久美、小林桜児、嶋根卓也、森田展彰、和田清：Benzodiazepines 使用障害の臨床的特徴とその発症の契機となった精神科治療の特徴に関する研究，第 47 回日本アルコール・薬物医学会，2012 年，北海道.
 - 9) 岸本桂子、嶋根卓也：カリキュラム・教材からみた薬学教育における薬物、医薬品乱用・依存，日本社会薬学会第 31 年会，2012 年，三重.
 - 10) 嶋根卓也、日高庸晴：クラブ内の個室利用とアルコール・薬物使用との関連性，第 71 回日本公衆衛生学会総会，2012 年，山口.
 - 11) 松崎良美、嶋根卓也、三砂ちづる：若年女性の自傷経験とその受容-20 代女性への聞き取り調査より-，第 71 回日本公衆衛生学会総会，2012 年，山口.
 - 12) 嶋根卓也、松本俊彦、和田清：処方医への「つなぎ」としての疑義照会—ゲートキーパー

- 一としての職能を発揮するために、第 18 回埼玉県薬剤師会学術大会, 2012 年, 埼玉.
- 13) 嶋根卓也、日高庸晴: MSM におけるアルコール影響下でのセックスと覚せい剤使用との関連-インターネット調査の結果より-, 第 26 回日本エイズ学会学術集会, 2012 年, 横浜.
- 14) 日高庸晴、嶋根卓也: 全国インターネット調査 REACH Online 2011 から示される自傷行為経験と HIV 感染予防行動の関連, 第 26 回日本エイズ学会学術集会, 2012 年, 横浜.
- 15) 嶋根卓也: ゲートキーパーとしての薬剤師と処方薬乱用・依存、医薬品の乱用・依存に薬剤師はどうかかわれるか, 日本薬学会第 133 年会, 2013 年, 神奈川.
- 16) 和田清、船田正彦、嶋根卓也、松本俊彦: 脱法ドラッグを含む薬物の乱用・依存・中毒, 北海道薬剤師会学校薬剤師部会, 第 60 回北海道薬学大会, 2013 年, 札幌.
- 17) 和田清、船田正彦、嶋根卓也、松本俊彦: 薬物の乱用・依存・中毒と脱法ドラッグ, 日本法中毒学会第 32 年会, 2013 年, 千葉.
- 18) 嶋根卓也、和田清、日高庸晴、船田正彦: 脱法ドラッグ使用による主観的症状と形状の関係 - クラブユーザー調査より -, 平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会, 2013 年, 岡山.
- 19) 嶋根卓也、日高庸晴、和田清、船田正彦: クラブにおける薬物乱用の実態、シンポジウム 8 薬物乱用の動向とその防止策, 平成 25 年度アルコール・薬物依存関連学会 合同総会, 2013 年, 岡山.
- 20) 三田村俊宏、嶋根卓也、阿部真也、吉町昌子、後藤輝明、宮本法子: 薬剤師と自殺予防～“つなぎ”の現状からゲートキーパーとしての薬剤師の役割を考える～, 日本社会薬学会第 32 年会, 2013 年, 東京.
- 21) 嶋根卓也、宮野廣美、川崎裕子、膳亀昭三、金子伸行: 過量服薬防止に重点をおいたゲートキーパー研修を通じて薬剤師の職能を考える, 第 19 回埼玉県薬剤師会学術大会, 2013 年, 埼玉.
- 22) 嶋根卓也、日高庸晴: MSM における脱法ドラッグ使用がコンドーム使用に与える影響 - インターネット調査より -, 第 27 回日本エイズ学会学術集会・総会, 2013 年, 熊本.
- (海外)
- 1) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M: Problematic behavior and MDMA use among Japanese rave populations, 74th Annual Meeting - College on Problems of Drug Dependence, Palm Springs, 2012, CA(USA).
- 2) Shimane T, Hidaka Y: Alcohol and methamphetamine use during sex among Japanese men who have sex with men recruited through the Internet, 9th National Harm reduction conference, Portland, 2012, Oregon(USA).
- 3) Wada K, Funada M, Shimane T: Current status of substance abuse and HIV in Japan, The 2013 International Conference on Global Health: Prevention and Treatment of Substance Use Disorders and HIV, 2013, Taipei, Taiwan.
- 4) Shimane T, Hidaka Y, Wada K, Funada M: Patterns and settings of 3, 4-methylenedioxymethamphetamine (MDMA) use at dance parties in Japan, CPDD 75th Annual Scientific Meeting, 2013, San Diego, CA(USA).
- 和木 明日香 ※平成 24・25 年度研究分担者
1. 論文
(和文)
- 1) 和木明日香、浅見恵梨子、上田恵子、小澤淳子、上野恭裕: バーシング・センター助産師の価値観に関する一考察-英国の事例の